

平成 18 年 11 月期 決算短信（連結）

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名 **アスカ株式会社**

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 7227

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aska.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 片山敬勝

問合せ先責任者 役職名 常務取締役
総務・経理・経営管理担当 氏名 竹之内敏昭 TEL (0566) 36-7771

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 11 月期の連結業績（平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期	21,469	22.4	821	314.4	818	200.8
17 年 11 月期	17,541	—	198	—	272	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 11 月期	363	387.8	63	68	—	—	9.2	5.2
17 年 11 月期	74	—	13	05	—	—	2.0	1.8

- (注) ① 持分法投資損益 18 年 11 月期 △17 百万円 17 年 11 月期 14 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18 年 11 月期 5,712,164 株 17 年 11 月期 5,712,554 株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 11 月期	16,240	—	4,111	—	25.3	719	89	
17 年 11 月期	15,383	—	3,796	—	24.7	664	63	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 11 月期 5,711,884 株 17 年 11 月期 5,712,284 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 11 月期	1,158	△ 875	△ 214	488
17 年 11 月期	1,568	△ 1,087	△ 205	419

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 11 月期の連結業績予想（平成 18 年 12 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	10,800	—	270	—	130	—
通期	21,500	—	550	—	300	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 51 銭

※上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

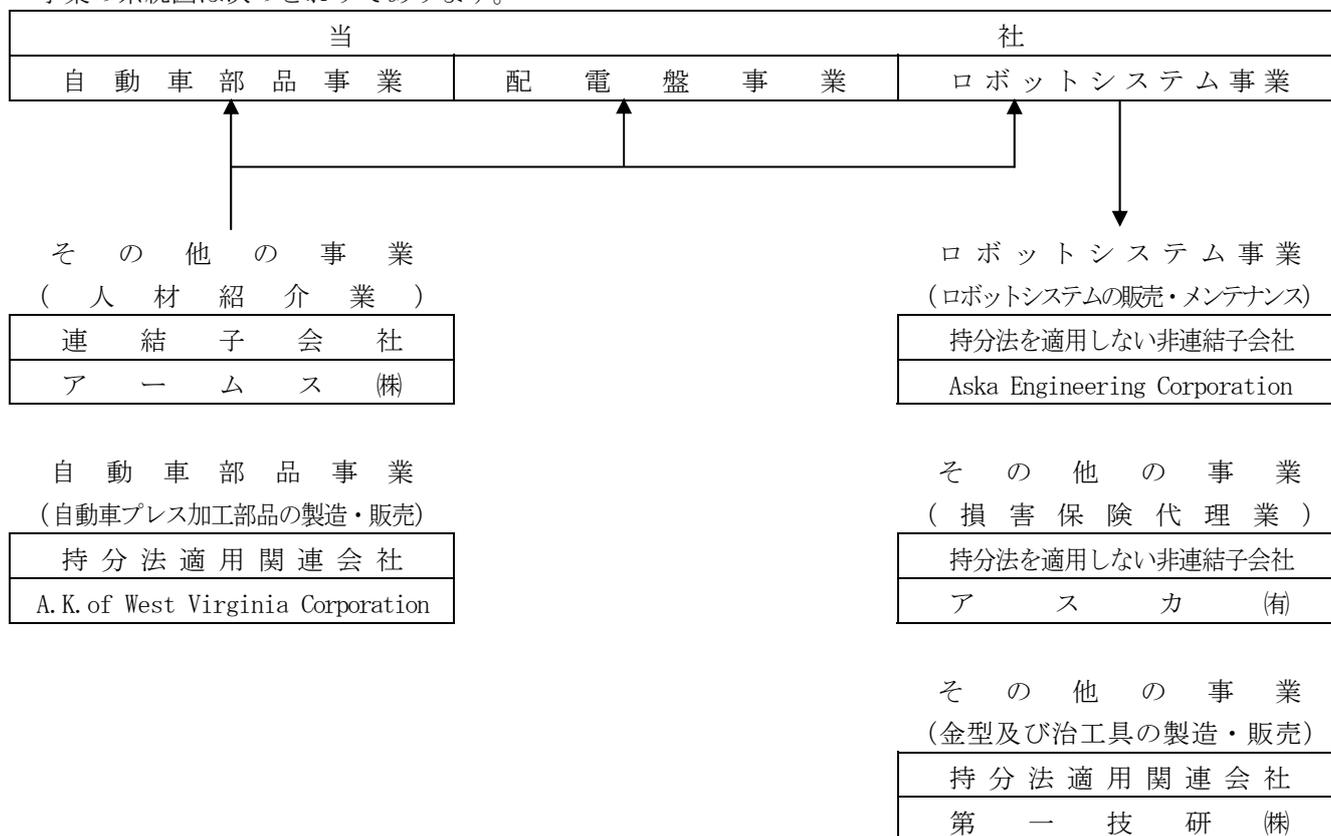
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社2社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材紹介業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。
 関連会社A. K. of West Virginia Corporationは自動車プレス加工部品の製造・販売を行っております。
- 配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。子会社Aska Engineering Corporationはロボットシステムの販売・メンテナンスを行っております。
- その他の事業 …… 子会社アームス(株)は人材紹介業を行っております。
 子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。
 関連会社第一技研(株)は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に、企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当いたします。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るための有効な施策であることを認識しております。当社といたしましては、業績、株価等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討していく所存であり、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2010年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。

「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

<具体的な戦略>

1) 利益の出る製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(6) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社が関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、製造体質の強化と利益重視の受注戦略で収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会をはじめ社内の主要な会議に出席する他、内部監査を適時実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、助言や提言を行っております。さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署を設置しており、法令遵守に加え、業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。

③ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	101,102 千円
	監査役を支払った報酬	8,880 千円
	計	109,982 千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	12,000 千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済減速の影響から輸出の伸びはやや鈍化しましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、景気は国内民間需要中心の回復基調を維持しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、効率の高い製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は214億6,974万円で前年比22.4%の増加となりました。利益につきましては、コスト削減の諸施策を推進した結果、経常利益は8億1,880万円で同200.8%の増加、当期純利益は3億6,373万円で同387.8%の増加となりました。

なお、売上高、経常利益、当期純利益は創業以来過去最高となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

トヨタ系への積極的な受注活動を展開した結果、当事業の売上高は129億264万円で前年比28.1%の増加となりました。

〔配電盤事業〕

価格競争の激化による販売価格の下落により、当事業の売上高は22億375万円で同10.6%の減少となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向け自動化システム及びIT関連の制御システムが好調に推移した結果、当事業の売上高は59億4,861万円で同27.9%の増加となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進した結果、当事業の売上高は4億1,472万円で同16.8%の増加となりました。

②来期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は成長産業であると認識できるものの、得意先からのコスト及び品質への要求がこれまで以上に高まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、製造体質の強化により収益のあがる企業体質づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の業績予想につきまして以下のとおり見込んでおります。

【個別】

〔中間期〕 売上高 105億円、経常利益 2億5,000万円、中間純利益 1億3,000万円

〔通期〕 売上高 210億円、経常利益 5億円、当期純利益 2億8,000万円

【連結】

〔中間期〕 売上高 108億円、経常利益 2億7,000万円、中間純利益 1億3,000万円

〔通期〕 売上高 215億円、経常利益 5億5,000万円、当期純利益 3億円

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4億8,823万円となり、前連結会計年度に比べ6,844万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は11億5,850万円で前年比26.1%の減少となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権及びたな卸資産が増加したことにより資金を使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は8億7,552万円で同19.5%の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は2億1,453万円で同4.4%の増加となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が減少したことによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約7割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		419,790		488,239		68,448	
2. 受取手形及び売掛金		4,054,618		4,590,132		535,513	
3. たな卸資産		1,120,598		1,546,195		425,596	
4. 繰延税金資産		22,710		33,903		11,193	
5. その他		416,707		465,295		48,587	
貸倒引当金		△859		△1,428		△568	
流動資産合計		6,033,566	39.2	7,122,337	43.9	1,088,770	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,257,532		5,256,672		△859	
減価償却累計額		3,271,570	1,985,961	3,402,587	1,854,085	131,017	△131,876
(2) 機械装置及び運搬具		6,717,184		6,526,702		△190,482	
減価償却累計額		4,295,599	2,421,584	4,289,850	2,236,851	△5,748	△184,733
(3) 土地	※2		1,795,020		1,576,679		△218,341
(4) 建設仮勘定			409,859		272,717		△137,142
(5) その他		3,112,468		3,077,793		△34,675	
減価償却累計額		2,587,386	525,081	2,533,634	544,158	△53,752	19,076
有形固定資産合計		7,137,509	46.4	6,484,491	39.9	△653,017	
2. 無形固定資産		39,161	0.3	32,634	0.2	△6,527	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,714,130		1,961,039		246,909	
(2) 長期貸付金		81,643		68,360		△13,282	
(3) 繰延税金資産		97,756		144,247		46,490	
(4) その他		279,609		434,556		154,947	
貸倒引当金		△12		△7,013		△7,001	
投資その他の資産合計		2,173,126	14.1	2,601,191	16.0	428,064	
固定資産合計		9,349,797	60.8	9,118,316	56.1	△231,481	
資産合計		15,383,364	100.0	16,240,653	100.0	857,289	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,056,197		4,580,904		524,707	
2. 短期借入金	※ 2	2,470,000		2,470,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金	※ 2	1,752,674		1,747,200		△5,474	
4. 未払法人税等		93,172		295,924		202,751	
5. 賞与引当金		11,851		19,097		7,246	
6. その他		868,025		813,406		△54,619	
流動負債合計		9,251,922	60.1	9,926,533	61.1	674,610	
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 2	1,569,100		1,388,800		△180,300	
2. 退職給付引当金		563,216		607,171		43,955	
3. 役員退職慰労金引当金		202,547		206,195		3,647	
固定負債合計		2,334,863	15.2	2,202,166	13.6	△132,697	
負債合計		11,586,785	75.3	12,128,699	74.7	541,913	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※ 3	903,842	5.9	—	—	△903,842	
III 利益剰余金		901,555	5.9	—	—	△901,555	
IV その他有価証券評価差額金		1,723,821	11.2	—	—	△1,723,821	
V 為替換算調整勘定		314,387	2.0	—	—	△314,387	
VI 自己株式	※ 4	△45,517	△0.3	—	—	45,517	
資本合計		△1,510	△0.0	—	—	1,510	
負債・資本合計		3,796,578	24.7	—	—	△3,796,578	
		15,383,364	100.0	—	—	△15,383,364	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	903,842	5.6	903,842	
2. 資本剰余金		—	—	901,555	5.5	901,555	
3. 利益剰余金		—	—	2,058,997	12.7	2,058,997	
4. 自己株式		—	—	△1,776	△0.0	△1,776	
株主資本合計		—	—	3,862,618	23.8	3,862,618	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	273,288	1.6	273,288	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△23,953	△0.1	△23,953	
評価・換算差額等合計		—	—	249,335	1.5	249,335	
純資産合計		—	—	4,111,954	25.3	4,111,954	
負債純資産合計		—	—	16,240,653	100.0	16,240,653	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
I 売上高	※ 1		17,541,039	100.0	21,469,743	100.0	3,928,704		
II 売上原価			16,170,070	92.2	19,213,019	89.5	3,042,948		
売上総利益			1,370,969	7.8	2,256,724	10.5	885,755		
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運搬費		441,849		491,199		49,350			
2. 給与手当		238,932		257,315		18,382			
3. 貸倒引当金繰入額		—		570		570			
4. 賞与引当金繰入額		1,630		2,536		905			
5. 退職給付費用		26,121		21,955		△4,165			
6. 役員退職慰労金引当金繰入額		12,750		19,458		6,708			
7. その他	※ 1	451,363	1,172,648	6.7	641,791	1,434,826	6.7	190,427	262,178
営業利益			198,320	1.1		821,897	3.8		623,576
IV 営業外収益									
1. 受取利息		27,322		19,746		△7,575			
2. 受取配当金		12,465		21,630		9,165			
3. 持分法による投資利益		14,641		—		△14,641			
4. デリバティブ評価益		28,264		—		△28,264			
5. 地代家賃等収入		20,116		11,928		△8,188			
6. その他		21,302	124,112	0.7	20,718	74,024	0.4	△584	△50,087
V 営業外費用									
1. 支払利息		49,699		43,023		△6,675			
2. 持分法による投資損失		—		17,299		17,299			
3. デリバティブ評価損		—		10,188		10,188			
4. その他		565	50,264	0.2	6,604	77,116	0.4	6,039	26,852
経常利益			272,168	1.6		818,805	3.8		546,636
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		25,837		21,460		△4,377			
2. 貸倒引当金戻入益		1,567		—		△1,567			
3. 固定資産受贈益		4,000		—		△4,000			
4. その他		883	32,288	0.1	1,448	22,908	0.1	564	△9,380
VII 特別損失									
1. 前期損益修正損		14,737		—		△14,737			
2. 固定資産売却損	※ 2	16,715		34,538		17,823			
3. 固定資産除却損	※ 3	41,914		82,322		40,407			
4. 投資有価証券売却損		—		7,042		7,042			
5. 会員権評価損		—		19,817		19,817			
6. その他		2,058	75,426	0.4	—	143,721	0.6	△2,058	68,294
税金等調整前当期純利益			229,030	1.3		697,992	3.3		468,961
法人税、住民税及び事業税		101,034		364,676		263,642			
法人税等調整額		53,435	154,469	0.9	△30,421	334,255	1.6	△83,857	179,785
当期純利益			74,560	0.4		363,737	1.7		289,176

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			901,555
II 資本剰余金期末残高			901,555
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,501,631
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		74,560	
2. 新規連結に伴う増加高		3,814	
3. 新規持分法適用に伴う増加高		155,239	233,615
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		11,425	11,425
IV 利益剰余金期末残高			1,723,821

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	1,723,821	△1,510	3,527,709	314,387	△45,517	268,869	3,796,578
連結会計年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△11,424		△11,424			—	△11,424
剰余金の配当			△17,136		△17,136			—	△17,136
当期純利益			363,737		363,737			—	363,737
自己株式の取得				△266	△266			—	△266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△41,098	21,564	△19,533	△19,533
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	335,175	△266	334,909	△41,098	21,564	△19,533	315,375
平成 18 年 11 月 30 日残高(千円)	903,842	901,555	2,058,997	△1,776	3,862,618	273,288	△23,953	249,335	4,111,954

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		229,030	697,992	468,961
2. 減価償却費		828,667	851,728	23,060
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△48,907	7,570	56,477
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△336	7,246	7,582
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		49,235	43,955	△5,280
6. 役員退職慰労金引当金の増減額 (減少:△)		12,750	3,647	△9,102
7. デリバティブ評価益		△28,264	—	28,264
8. デリバティブ評価損		—	10,188	10,188
9. 会員権評価損		—	12,817	12,817
10. 受取利息及び受取配当金		△39,787	△41,377	△1,590
11. 支払利息		49,699	43,023	△6,675
12. 持分法による投資利益		△14,641	—	14,641
13. 持分法による投資損失		—	17,299	17,299
14. 固定資産除売却損		58,230	114,577	56,347
15. 投資有価証券売却益		△25,837	△21,460	4,377
16. 投資有価証券売却損		—	7,042	7,042
17. 売上債権の増減額 (増加:△)		115,109	△535,513	△650,623
18. たな卸資産の増減額 (増加:△)		27,260	△425,596	△452,857
19. 仕入債務の増減額 (減少:△)		169,117	524,707	355,589
20. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△25,960	108,383	134,344
21. その他		245,210	△100,556	△345,766
小計		1,600,577	1,325,676	△274,900
22. 利息及び配当金の受取額		43,358	42,070	△1,287
23. 利息の支払額		△49,198	△43,450	5,747
24. 法人税等の支払額		△26,521	△165,786	△139,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,568,215	1,158,509	△409,705

		前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△4,000	—	4,000
2. 定期預金の払戻による収入		400,000	—	△400,000
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,646,948	△577,476	1,069,472
4. 有形固定資産の売却による収入		928	200,000	199,071
5. 無形固定資産の取得による支出		△18,500	△7,574	10,925
6. 投資有価証券の取得による支出		△62,221	△467,143	△404,921
7. 投資有価証券の売却による収入		195,681	160,529	△35,151
8. 貸付けによる支出		△358,730	△361,737	△3,007
9. 貸付金の回収による収入		395,398	345,040	△50,357
10. その他固定資産の取得による支出		△6,944	△178,514	△171,569
11. その他固定資産の売却による収入		17,394	11,345	△6,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,087,941	△875,529	212,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額 (減少: △)		△30,000	—	30,000
2. 長期借入れによる収入		1,900,000	1,710,000	△190,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,063,841	△1,895,774	168,067
4. 自己株式の取得・売却による収支		△181	△266	△84
5. 配当金の支払額		△11,431	△28,491	△17,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,454	△214,531	△9,077
IV 現金及び現金同等物の増加額		274,819	68,448	△206,371
V 現金及び現金同等物の期首残高		126,583	419,790	293,207
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		18,387	—	△18,387
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	419,790	488,239	68,448

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社名 アームス(株) (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Aska Engineering Corporation アスカ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1 社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用会社名 第一技研(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Aska Engineering Corporation 及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用会社名 第一技研(株) A. K. of West Virginia Corporation (2) 同左 (3) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② ③たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料 月次移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）及び工具器具備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～60 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12 年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	7～60 年	機械装置及び運搬具	2～12 年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～60 年					
機械装置及び運搬具	2～12 年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労金引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労金引当金 同左</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額を純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>				
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 4,111,954 千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
—————	(連結損益計算書) 1. 「投資有価証券売却損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」の金額は 1,636 千円であります。 2. 「会員権評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「会員権評価損」の金額は 300 千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)																																																																								
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 160,153 千円</p>	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 400,778 千円</p>																																																																								
<p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">970,957</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">687,490</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,442,117</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">826,226</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(729,100)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,463,274</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,147,274)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">959,900</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(813,626)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,249,400</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td style="text-align: right;">(2,690,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	970,957	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	687,490	根抵当権	土地	557,725		計	2,442,117	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	826,226	(内工場財団抵当分)	(729,100)	1年内返済予定長期借入金	1,463,274	(内工場財団抵当分)	(1,147,274)	長期借入金	959,900	(内工場財団抵当分)	(813,626)	計	3,249,400	(工場財団抵当分計)	(2,690,000)	<p>※ 2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末簿価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">929,224</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">628,237</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">557,725</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,341,131</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136,200</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,007,600)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232,600</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(1,055,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,700</td> </tr> <tr> <td>(内工場財団抵当分)</td> <td style="text-align: right;">(391,900)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,967,500</td> </tr> <tr> <td>(工場財団抵当分計)</td> <td style="text-align: right;">(2,454,900)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	929,224	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	628,237	根抵当権	土地	557,725		計	2,341,131	—	科目	期末残高 (千円)	短期借入金	1,136,200	(内工場財団抵当分)	(1,007,600)	1年内返済予定長期借入金	1,232,600	(内工場財団抵当分)	(1,055,400)	長期借入金	598,700	(内工場財団抵当分)	(391,900)	計	2,967,500	(工場財団抵当分計)	(2,454,900)
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物及び構築物	970,957	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物及び構築物	687,490	根抵当権																																																																							
土地	557,725																																																																								
計	2,442,117	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	826,226																																																																								
(内工場財団抵当分)	(729,100)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,463,274																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,147,274)																																																																								
長期借入金	959,900																																																																								
(内工場財団抵当分)	(813,626)																																																																								
計	3,249,400																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,690,000)																																																																								
科目	期末簿価 (千円)	種類																																																																							
建物及び構築物	929,224	工場財団																																																																							
土地	225,944	根抵当権																																																																							
建物及び構築物	628,237	根抵当権																																																																							
土地	557,725																																																																								
計	2,341,131	—																																																																							
科目	期末残高 (千円)																																																																								
短期借入金	1,136,200																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,007,600)																																																																								
1年内返済予定長期借入金	1,232,600																																																																								
(内工場財団抵当分)	(1,055,400)																																																																								
長期借入金	598,700																																																																								
(内工場財団抵当分)	(391,900)																																																																								
計	2,967,500																																																																								
(工場財団抵当分計)	(2,454,900)																																																																								
<p>※ 3. 当社発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 5,715,420 株</p>	<p>※ 3. _____</p>																																																																								
<p>※ 4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,136 株であります。</p>	<p>※ 4. _____</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)																
<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">79,170 千円</p>	<p>※ 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">94,410 千円</p>																
<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,600 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,715</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15,600 千円	その他	1,114	計	16,715	<p>※ 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,538 千円</td> </tr> </table>	土地	34,538 千円								
機械装置及び運搬具	15,600 千円																
その他	1,114																
計	16,715																
土地	34,538 千円																
<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,517 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,914</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,517 千円	機械装置及び運搬具	28,871	その他	10,525	計	41,914	<p>※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,915 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,322</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,915 千円	機械装置及び運搬具	57,478	その他	20,928	計	82,322
建物及び構築物	2,517 千円																
機械装置及び運搬具	28,871																
その他	10,525																
計	41,914																
建物及び構築物	3,915 千円																
機械装置及び運搬具	57,478																
その他	20,928																
計	82,322																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株	
自己株式 普通株式	3,136株	400株	一株	3,536株	

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年2月21日 定時株主総会	普通株式	11,424千円	2円	平成17年11月30日	平成18年2月22日
平成18年7月3日 取締役会	普通株式	17,136千円	3円	平成17年5月31日	平成18年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	39,983千円	利益剰余金	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>419,790千円</u>	現金及び預金勘定 <u>488,239千円</u>
現金及び現金同等物 <u>419,790</u>	現金及び現金同等物 <u>488,239</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,853</td> <td style="text-align: right;">12,620</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他	15,853	12,620	3,232	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	その他	5,560	4,170	1,390
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
その他	15,853	12,620	3,232														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)														
その他	5,560	4,170	1,390														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,894 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,339</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,894 千円	1 年超	1,445	合計	3,339	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,153 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,153 千円	1 年超	292	合計	1,445				
1 年内	1,894 千円																
1 年超	1,445																
合計	3,339																
1 年内	1,153 千円																
1 年超	292																
合計	1,445																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,199 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,564</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,199 千円	減価償却費相当額	9,564	支払利息相当額	167	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,944 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,944 千円	減価償却費相当額	1,842	支払利息相当額	50				
支払リース料	10,199 千円																
減価償却費相当額	9,564																
支払利息相当額	167																
支払リース料	1,944 千円																
減価償却費相当額	1,842																
支払利息相当額	50																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については級数法によっておりま す。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	708,941	1,233,569	524,628
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	179,430	207,694	28,264
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	15,300	17,091	1,791
	小計	903,671	1,458,354	554,683
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,273	△226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	19,961	16,701	△3,260
	小計	21,461	17,975	△3,486
合計		925,133	1,476,330	551,196

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
197,188	25,837	1,636

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	77,646

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	108,600	—	99,094
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	108,600	—	99,094

当連結会計年度（平成 18 年 11 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	711,874	1,169,317	457,443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,703	5,572	868
	小計	716,577	1,174,889	458,311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,500	1,045	△455
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	207,694	198,810	△8,884
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	109,552	105,127	△4,425
	小計	318,746	304,982	△13,764
	合計	1,035,324	1,479,871	444,547

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
160,529	21,460	7,042

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	80,390

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	105,640	—	93,170
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	105,640	—	93,170

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。また、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コール米ドル	116,480	-	773	773
	売建プット米ドル	465,920	-	△2,078	△2,078
合計		582,400	-	△1,304	△1,304

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,578,686	△1,677,408
(2) 年金資産 (千円)	892,367	1,006,467
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△686,318	△670,940
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	123,102	63,769
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△563,216	△607,171

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
(1) 勤務費用 (千円)	94,649	93,195
(2) 利息費用 (千円)	31,457	31,573
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,404	△6,692
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	64,207	60,673
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	183,909	178,750

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 11 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
10,630 千円	23,861 千円
未払社会保険料	未払社会保険料
7,353	12,022
賞与引当金	賞与引当金
4,726	7,616
繰延税金資産 (固定)	その他
退職給付引当金	4,375
224,610	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労金引当金	退職給付引当金
80,775	242,139
会員権評価損	役員退職慰労金引当金
70,587	82,230
関係会社株式評価損	会員権評価損
62,602	80,484
その他	関係会社株式評価損
915	62,602
繰延税金資産小計	その他
462,202	1,160
評価性引当額	繰延税金資産小計
△133,190	516,492
繰延税金資産合計	評価性引当額
329,012	△143,087
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	373,405
△208,545	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債計	売上割戻
△208,545	△11,964
繰延税金資産の純額	その他
120,466	△2,007
	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金
	△181,283
	繰延税金負債計
	△195,255
	繰延税金資産の純額
	178,150
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.8 %	39.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.7	△0.7
住民税均等割	住民税均等割
2.3	0.7
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
27.4	1.4
持分法投資利益	持分法投資損失
△2.5	1.0
その他	その他
△0.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
67.4	47.9

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	10,069,154	2,465,580	4,651,099	355,204	17,541,039	—	17,541,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	1,104	67,131	104,384	172,660	△172,660	—
計	10,069,194	2,466,685	4,718,231	459,588	17,713,699	△172,660	17,541,039
営業費用	10,398,242	2,467,323	4,228,907	426,654	17,521,127	△178,408	17,342,718
営業利益(又は営業損失 (△))	△329,048	△638	489,324	32,934	192,572	5,748	198,320
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	8,227,582	1,695,978	2,608,873	111,730	12,644,163	2,739,200	15,383,364
減価償却費	715,854	64,920	16,679	436	797,890	30,777	828,667
資本的支出	1,450,709	72,226	30,532	1,501	1,554,970	8,063	1,563,034

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア(フロント・リア)、ピラー(フロント・センタ)、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、情報ラック、盤用キャビネット等
ロボットシステム事業	産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等
その他の事業	人材紹介業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,666,461千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）

	自動車部品 事業(千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,902,645	2,203,758	5,948,619	414,721	21,469,743	—	21,469,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	23,209	55,521	106,105	185,136	△185,136	—
計	12,902,945	2,226,967	6,004,140	520,826	21,654,879	△185,136	21,469,743
営業費用	12,859,382	2,216,536	5,293,578	468,809	20,838,306	△190,460	20,647,846
営業利益(又は営業損失 (△))	43,563	10,431	710,561	52,017	816,572	5,324	821,897
II. 資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	8,441,338	1,643,545	3,041,729	148,441	13,275,053	2,965,599	16,240,653
減価償却費	751,413	61,103	15,130	710	828,358	23,369	851,728
資本的支出	606,597	26,896	794	1,402	635,690	7,667	643,358

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、情報ラック、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機器 等
その他の事業	人材紹介業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,889,094 千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 12 月 1 日 至平成 18 年 11 月 30 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.33%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.33%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	664.63	1株当たり純資産額(円)	719.89
1株当たり当期純利益金額(円)	13.05	1株当たり当期純利益金額(円)	63.68
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	74,560	363,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,560	363,737
期中平均株式数(株)	5,712,554	5,712,164

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
該当事項はありません。	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	9,864,821	12,179,290
配電盤事業	2,253,308	1,974,897
ロボットシステム事業	3,859,957	4,920,508
合計	15,978,086	19,074,695

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 事業の種類別セグメントの「その他の事業」は主に人材紹介事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)		当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
自動車部品事業	10,865,325	3,219,372	13,476,657	3,793,384
配電盤事業	2,394,603	201,632	2,192,420	190,294
ロボットシステム事業	4,878,745	1,342,645	5,786,209	1,180,235
合計	18,138,673	4,763,649	21,455,286	5,163,913

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績と同様の理由により「その他の事業」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
自動車部品事業	10,069,154	12,902,645
配電盤事業	2,465,580	2,203,758
ロボットシステム事業	4,651,099	5,948,619
その他の事業	355,204	414,721
合計	17,541,039	21,469,743

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。